全国市民オンブズマン米子大会のテーマと今後の課題

2021/5/22

全国市民オンブズマン連絡会議
事務局長　新海聡

全国市民オンブズマン連絡会議のこれまで

- １９９４年発足。**https://www.ombudsman.jp**
- 住民訴訟や情報公開を地方で行ってきた市民団体相互の情報交換の場として、年１回の大会の名称として発足。
- その後９５年に官官接待の追及を各地のグループで共同して行った→連絡組織として、年間を通して活動を行うように

全国市民オンブズマン連絡会議のこれまで

- 組織の運営：事務局は名古屋市。
- 各地のオンブズから選任された5人の代表幹事と事務局長・事務局が中心となって活動。
- メンバーは各地のオンブズ（団体）。現在69団体が加盟。

全国市民オンブズマン連絡会議のこれまで

- 運営資金は会費とカンパ。
- 調査テーマなど：継続的（定点観測的）なテーマと年間の重点的テーマを選定して毎年8月～9月に開催する全国大会で発表。今年は米子

全国市民オンブズマン連絡会議がやってきたこと

- 情報公開度ランキング（1997年～2009年）
- 包括外部監査の通信簿（2000～）
- 落札率・談合疑惑度調査（2003～）
- 予算編成課程の透明度調査（2010～2013）

全国市民オンブズマン連絡会議がやってきたこと

- 自治体の電力の購入・売却調査（2011～2019）
- 政務活動費の透明度（2010年～）
  執行率などを追加（2014年～）、
  情報公開度ランキング（2017年～）
- 口利き記録制度（2016年～2018年）

年度ごと（年１度の全国大会）の主な調査テーマ

- 官官接待（1995年）
- 自治体職員のカラ出張(1996年)
- 議員の海外視察（1997年）
- 談合の法則の研究（1997年）
  →一位不動・金額の分布・落札率

年度ごと（年１度の全国大会）の主な調査テーマ

- 地方議会の透明度(1998年)
- 自治体の長期保有土地の問題追及（1999年）
- 地方議員、会派の政務調査費（2002）
- 補助金の透明性(2005)
- 自治体事務の外部委託と行政の透明性(2006)

年度ごと（年１度の全国大会）の主な調査テーマ

- 政務活動費全議員アンケート調査（2007）
- 原子力関係の審議会・審査会委員への電事連加盟社等からの補助金・寄付金調（2012）
- 港湾・鉄道（三セク）の需要予測はずれ率調査(2014)
- 自治体の文書管理（2015）
- 中核市、政令市、都道府県の口利き記録制度（2016）

年度ごと（年１度の全国大会）の主な調査テーマ

- メール・電子情報の公文書性（2017）
- １者入札調査（2018）
- 自治会の問題点を探る(2019)
- コロナ対策と議会など(2020)

テーマをどう見つけてきたか

①他の自治体や国で問題となった事例が当該自治体でも起こっていないか

- 官官接待を例に
  →内部告発→情報公開請求
  →一斉公開請求と分析→カラ出張の追究へ

テーマをどう見つけてきたか

②比較の手法：当該自治体の問題を
全国との比較で捉える
地方議会の問題など
→議会の閉鎖性をスタートラインとして
全国比較

テーマをどう見つけてきたか

③ある種の「ビッグデータ」的分析

談合の落札率、一位不動原則など：

テーマをどう見つけてきたか

④包括外部監査の指摘事項

他自治体の事例が参考になる

→県営の有料道路の料金徴収業務の委託

テーマをどう見つけてきたか

⑤調査目的の変更

・補助金の実態を調査する目的→自治体の補助金について正確に回答できない現状が判明→テーマを補助金についての管理、決定のプロセスに変更→自治体の業務委託へ

・需要予測の外れ率の調査→需要予測を行った責任者が誰か→予測根拠を廃棄していることが判明→文書管理への関心

失敗から学ぶこと

2012年　原発マネーの情報公開による調査

成果 ①自治体の原子力発電関係審議会等の委員のメンバーの重複を指摘

②審議会等の議事録の開示で議論の不十分さを知る

失敗から学ぶこと

2012年　原発マネーの情報公開による調査

失敗

ア）電事連加盟会社（58社）の原子力以外への補助金を
カウントしてしまったこと

イ）電事連加盟会社以外からの補助金を調査できなかった

失敗から学ぶこと

2012年　原発マネーの情報公開による調査

教訓 ①原発マネーとは何か、それがなぜ問題なのかを
十分に議論してからおこなうべし

②①を前提として、電事連加盟会社以外についても
目を配るべし

今後の課題-1

制度だけでなく、制度を用いた活動をすべし

- 「口利き記録」「自治会問題」などは制度の調査に
止まってしまった

⇒開示請求をしたうえで、開示された中身をもとに
具体的事例をチェックできないか

今後の課題-2

その後の制度の充実度を調査できていない

・予算編成過程の透明性

・自治体の文書管理の状況がどうなっているか

今年のテーマ

①多数派の横暴に抗議する

・住民側が敗訴した住民訴訟に対し訴訟費用を請求する自治体

・住民訴訟の原告に対し、濫訴を理由として損害賠償請求をする首長

・行政の無駄使いを質問したことに対する出席停止

といった事件が多々生じていることをとらえ、問題点を議論する。

今年のテーマ

②新型コロナの下でのオンブズ活動

新型コロナの下でオンブズ活動をどう維持していくか。

各地の取組を紹介